

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第149期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 東京機械製作所
【英訳名】	TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芝 則之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目26番24号
【電話番号】	(03)3451-8141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 皆川 清澄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目26番24号
【電話番号】	(03)3451-8141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 皆川 清澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	32,639	29,326	35,139	35,393	23,793
経常利益(百万円)	1,771	807	1,839	1,113	4,536
当期純損益(百万円)	749	512	826	351	1,309
純資産額(百万円)	25,217	23,674	24,884	24,473	22,503
総資産額(百万円)	63,276	64,549	66,251	51,142	60,714
1株当たり純資産額(円)	279.38	262.67	275.24	270.95	249.97
1株当たり当期純損益(円)	8.31	5.71	8.26	3.09	14.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.85	36.68	37.56	47.85	37.06
自己資本利益率(%)	2.99	2.17	3.41	1.43	5.57
株価収益率(倍)	49.05	-	38.86	105.18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,725	6,516	2,042	9,401	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	392	737	496	2,141	2,088
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	890	954	2,286	739	1,513
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	24,944	29,704	28,720	16,522	17,893
従業員数(人)	776	794	790	854	852

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率について、第146期、第149期は当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	30,975	26,068	32,566	33,227	22,095
経常利益(百万円)	1,719	347	2,018	1,599	4,144
当期純損益(百万円)	660	777	1,036	835	1,062
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)	8,341 (90,279,200)
純資産額(百万円)	23,608	21,882	23,349	23,422	21,716
総資産額(百万円)	58,468	60,096	61,362	46,132	53,534
1株当たり純資産額(円)	261.55	242.82	258.24	259.31	241.27
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益(円)	7.32	8.62	10.62	8.49	11.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	36.4	38.1	50.8	40.6
自己資本利益率(%)	2.8	3.6	4.6	3.6	4.7
株価収益率(倍)	55.6	-	30.2	38.3	-
配当性向(%)	136.7	-	75.3	94.2	-
従業員数(人)	633	640	632	629	619

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率について、第146期、第149期は当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

年月	事項
明治21年 8月	内務省より勸農局三田製作所（明治7年創立の農機具工場）の払下げを受け東京機械製造株式会社と改称。
明治39年 4月	わが国における国産新聞輪転印刷機第1号機を完成。
明治44年 7月	商号を東京機械製作所と改称。
大正5年 2月	株式会社東京機械製作所設立登記を完了。
昭和12年 9月	川崎市中原区新丸子に新工場を完成。
昭和24年 5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
昭和35年11月	大阪営業所開設。
昭和45年 7月	福岡営業所開設。
昭和48年10月	(財)機械振興協会より受注の「新聞の印刷・発送の自動化システム」を完成。
昭和49年10月	札幌営業所開設。
昭和51年 3月	米国タフト社と南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約締結。
昭和54年 8月	株式会社東機サービス設立。
昭和55年 4月	TKS(U.S.A.), INC.設立。
昭和58年 3月	東京機械武蔵小杉ビル（イトーヨーカ堂武蔵小杉店）完成。
昭和60年 6月	東京機械新本社ビル落成。
昭和62年 4月	東機エレクトロニクス株式会社設立。
昭和63年11月	米国タフト社と締結中の南北両アメリカにおける印刷機械並びに付属機の販売サービス契約を解除し、新たにTKS(U.S.A.), INC.と同地域の販売サービス契約締結。
平成2年 8月	羽田工場開設。
平成4年 3月	韓国元昌商事と韓国における商業印刷機械の販売代理店契約締結。
平成8年11月	増資により新資本金83億4千100万円となる。
平成14年10月	名古屋営業所開設。
平成16年11月	株式会社伊賀マシナリー設立。
平成17年 1月	北京駐在員事務所（北京代表処）開設。
平成18年 1月	大阪営業所を廃止し、関西支社を開設。

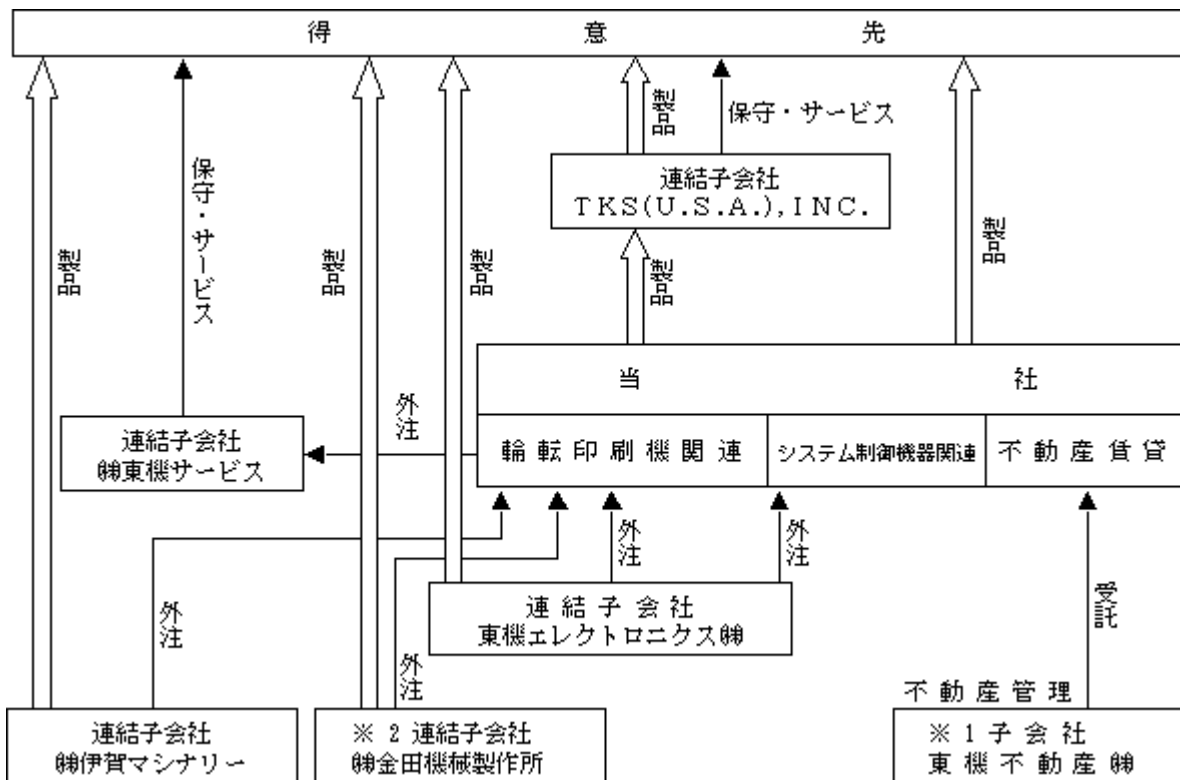
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社で構成され、輪転印刷機並びに電算写植機等にこれらを制御するプレスコントロールシステムの製造販売を主な内容とするほか、各事業に関連するサービスを行っている。

なお、事業の種類別セグメント情報は輪転印刷機関連とシステム制御機器関連との区分が不可能であるため印刷機械関連として合算表示してある。

- (1) 輪転印刷機関連.....当社が製造販売をしており、国内の保守サービスの大部分は(株)東機サービスに委任している。子会社TKS(U.S.A.), INC.は南北両アメリカにおける輪転印刷機関連機の販売と保守サービスを行っている。子会社(株)金田機械製作所は輪転印刷機の周辺機械を主として製造販売し、当社が輪転機周辺機械製造の一部を下請けさせている。(株)伊賀マシナリーは輪転印刷機を製造販売しており、当社は輪転印刷機の一部を外注している。
- (2) システム制御機器関連.....当社が製造販売するほか、印刷機械のコンピュータ関連周辺装置について子会社東機エレクトロニクス(株)が製造販売を行い、当社がその一部の加工について下請けさせている。
- (3) 不動産賃貸.....当社が所有する商業用賃貸ビルおよび駐車場について子会社東機不動産(株)に管理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
TKS(U.S.A.), INC.	米国デラウェア州	4,000千米ドル	印刷機械並びに 付属機の販売、 保守サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の販売、保守サービス
(株)東機サービス	東京都港区	20,000千円	印刷機械並びに 付属機の保守サービス	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 当社製品の保守サービス
東機エレクトロニクス(株)	東京都港区	50,000千円	印刷機械周辺機器の製造販売	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 コンピュータ役務の受入れ
(株)伊賀マシナリー	三重県伊賀市	50,000千円	輪転印刷機の製造、販売	直接 100%	役員の兼任 あり 営業上の取引 印刷機械の加工
(株)金田機械製作所	大阪府大阪市	61,200千円	印刷機械付属機の製造販売	直接47.5%	役員の兼任 3名(うち当社従業員 1名) 営業上の取引 印刷機械付属機の加工

(注) 1. 上記の子会社のうち、TKS(U.S.A.), INC.は特定子会社である。

2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していない。

3. 上記の子会社のうち、(株)金田機械製作所に対する持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機械関連事業	852
不動産賃貸事業	-
合計	852

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
619	40.07	18.03	7,469,036

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに属し、平成18年3月31日現在における組合員数は482名でユニオンショップ制である。なお、労使は協調的態度のもとに円満な関係を持続している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は個人消費のゆるやかな増加、企業収益の着実な改善、設備投資の増加等、国内民間需要に支えられて「景気は踊り場を脱却した」との見方も広がるなど明るさが増してきた。

当社製品の主たる納入先である新聞業界においてはモアカラー化、増ページの流れは底流にあるものの、我が国新聞社および韓国の新聞社など一部の顧客で大型設備投資に一服感が窺え、当連結会計年度の売上に対する受注、生産とも近年では低水準の状況となっている。また原油価格の史上最高値の更新に伴う資源・素材価格の高騰など今後の成長にマイナスとなる要因もあった。

こうした状況の下、当社グループは得意先の要望に応じるべく新製品の開発に努め積極的な営業展開を進めると共に品質向上、コストダウンを追求してきた。

当連結会計年度は新聞輪転機では、当社グループの主力製品であるシャフトレスオフセット輪転機「カラートップCT7000CD」を国内および韓国、中国の新聞社に納入してきた。当社グループは平成17年1月に北京駐在員事務所を開設し、中国（中華人民共和国）の印刷機市場に本格的に参入することに努力してきたが、当連結会計年度において中国河南省の有力新聞社に当社の主力製品であるシャフトレスオフセット輪転機「カラートップCT7000CD」を納入した。

当社のタワー型輪転機が中国の新聞社に納入されたのは初めてのことであり、これを当社製品の性能をPRする拠点として、これからの中国市場の展開に期待している。

また新たに開発した4ページ幅1ページ周長の4×1新聞用輪転機「カラートップ5000CD」を米国新聞社向けに生産してきた。商業用輪転機ではB縦半裁シャフトレス輪転機「カラーマスターHB5000ED」を中心に、新たに開発したB縦全判「カラーマスターBT5000EDR」、A横全判「AY5000ED」、およびA縦全判「ATW5000ED」を新たな得意先に納入してきた。

平成16年11月に（株）伊賀マシナリーが（株）ハマダ印刷機械より営業譲渡を受け、輪転印刷機の製造販売を行っているが、商業用輪転機においても多機種をユーザーニーズにあわせて提供出来る体制が強化され、当社グループの新たな得意先に製品が納入されている。

また当連結会計年度も当社グループの新製品、新技術の紹介を国内外各地の展示会において積極的に行ってきた。海外では、4月にバンコックで開催されたPublish Asia 2005、5月に中国・北京で開催されたCHINA PRINT 2005、10月にドイツ・ライプチヒのI f r a 2005、11月のNUPATEC CHINA（中国・広州）などにおいて展示・実機運転等により当社グループの製品の紹介を行ってきた。また国内では10月のJ G A S 2005、11月のJ A N P S 2005において製品の展示・実演を行ってきた。

また当連結会計年度は当社の研究開発活動の一環として、早稲田大学理工学総合研究センターと印刷技術開発で包括プロジェクト研究に関する協定を結んだ。大学と企業がそれぞれの人的、物的資源や知的財産を相互に有効活用することにより、産業の発展と学術の振興を推進し、社会貢献を図るのが目的である。輪転印刷機における「印刷胴挙動の理論解析」など、研究の方向性を見いだすことを主眼に、4テーマについて共同研究を進めてきた。

当連結会計年度の業績については、以下のとおりである。

当連結会計年度の連結売上高は、237億93百万円(前年同期比32.8%減)となった。当連結会計年度は商業印刷機は売上高が増加したが、新聞用輪転機は国内外とも納期の到来するものが少なく、総体では売上高は減少した。損益面では設計・製造の各方面でコストダウンに努めたが、価格競争の激化のため、原油価格の急激な高騰による資材・購入部品の価格上昇分の製品価格への転嫁が浸透しきれず、利益圧迫の要因となっている。

加えて当連結会計年度納入製品については新たな得意先、新たな市場開拓のための諸費用の増加があった。特に海外向けの新聞用輪転機については新製品開発に伴う初期コストの増加により製造原価が高騰した。

また当連結会計年度は商業用輪転機で拡販を進めてきたが、多機種製品の品揃えを目指してきており、それによる開発的費用の増加も製造コストの上昇の要因となっている。

営業外損益は為替が対ドル、ユーロで円安に推移したため為替差益の増加により改善された。遊休土地等固定資産および投資有価証券の売却による特別利益を計上した。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は45億36百万円(前年同期は経常利益11億13百万円)、当期純損失13億9百万円(前年同期は純利益3億51百万円)となった。

事業別セグメントは、印刷機械関連事業と不動産賃貸事業である。

印刷機械関連事業は、輪転印刷機関係とシステム制御機器関係である。

輪転印刷機は新聞用オフセット印刷機、商業用オフセット印刷機の機種である。新聞用オフセット印刷機ではB縦倍判タワー型オフセット輪転機「カラートップCT7000CD」「カラートップCT5000CD」等、およびオートリールローダー、T-NPC等が納入された。

商業用オフセット印刷機では、新製品であるB縦半裁シャフトレス輪転機「カラーマスターHB5000ED

R」、B縦全判「カラーマスターBT5000EDR」、A縦全判「ATR5000ED」のほか従来機の「BHK1000」等が納入された。

システム制御機器は、カウンタースタッカー、スタッカーバンドラー、宛名オンラインシステム等、新聞発送システムおよび商業用自動化・省力化機器、新聞組版システムが含まれている。当連結会計年度はCS-500、CS-510、UL-220、APT-220、PB-300等が納入されている。

これらの売上高は231億89百万円(前年同期比33.4%減)である。営業損失は31億17百万円となった。(前年同期は営業利益25億63百万円)

不動産賃貸事業の売上高は6億4百万円(前年同期比2.0%増)となった。営業利益は4億円(前年同期は営業利益3億68百万円)となった。引き続き安定した収益をもたらしている。

所在地別業績については、日本における売上高は228億91百万円(前年同期比34.1%減)、営業損失は25億71百万円(前年同期は営業利益32億63百万円)、米国における売上高は9億1百万円(前年同期比41.1%増)、営業損失は1億48百万円(同55.1%減)となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加と前受金の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加し、当連結会計年度末には17,893百万円となった。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,370百万円(前年同期比74.8%減)となった。資金増加の要因は主に前受金が8,322百万円、仕入債務が1,305百万円増加したことによるものである。資金減少の要因は主に、たな卸資産が4,951百万円増加したこと、売上債権が1,817百万円増加したこと、投資有価証券売却益が1,893百万円計上されたことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,088百万円(前年同期は2,141百万円の使用)となった。増加の要因は主に投資有価証券の売却による2,192百万円の収入と、有形及び無形固定資産の売却による1,746百万円の収入である。減少の要因は主に玉川製造所の設備の増設及び改修等に伴う有形及び無形固定資産の取得による735百万円の支出と、投資有価証券の取得による859百万円の支出である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,513百万円(前年同期は739百万円の使用)となった。これは主に社債の発行による2,444百万円の収入と、配当金の支払により724百万円支出したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連事業	輪転印刷機関連(千円)	21,360,322	65.50
	システム制御機器関連(千円)	1,828,820	83.59
合計(千円)		23,189,142	66.63

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機械関連事業	輪転印刷機関連	25,100,109	94.44	27,772,914	115.56
	システム制御機器関連	1,746,794	76.37	1,449,152	94.64
合計		26,846,903	93.01	29,222,066	114.31

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
印刷機械関連事業	輪転印刷機関連(千円)	21,360,322	65.50
	システム制御機器関連(千円)	1,828,820	83.59
	小計(千円)	23,189,142	66.63
不動産賃貸事業(千円)		604,279	101.99
合計(千円)		23,793,422	67.23

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	10,090,854	28.51	-	-
株式会社中日新聞社	3,555,150	10.04	-	-

3【対処すべき課題】

当社グループは技術開発を基本理念として、基礎研究をはじめ製品開発や生産技術の開発を行っている。国内のみならず韓国、中国他アジア諸国、米国、欧州の新聞社・印刷会社を対象として、今後の急速な印刷技術の進展に適切に対処出来るよう創造性のある、画期的な新製品の開発に努めると共に、当社グループの顧客に対するサービスの一層の向上を推進し、新聞用輪転機のみならず、商業用輪転印刷機の開発、製造に一層の努力を行い、印刷機のトータルメーカーとしての責務を果たすことを課題として事業活動を展開していく。

(1) 研究開発の強化

情報社会の進展に適応し、顧客ニーズに合致した高品質の製品を提供するため研究開発の体制強化を図る。

(2) 品質保証の徹底を図る

全社にわたるISO9001の認証を受けたことを機に、一層の品質向上に努める。

(3) 効率的な生産体制の確立

高性能の生産設備の導入と、総合的な生産管理システムにより生産コストの削減を目指し、生産効率の向上を図る。

(4) グローバルな営業展開

- ・TKS(U.S.A.), Inc.のスタッフ強化により、アメリカ市場により積極的に取り組む。
- ・韓国・中国を中心としたアジア地区への取組みを引き続き推進する。
- ・当社グループの新しい顧客獲得のため、新たな市場の欧州において営業展開を図る。

(5) 環境問題への取組みを図る

平成17年6月の環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得を機にさらに環境問題に取り組んでいく。

(6) 各種展示会への積極的参加による新製品、新機軸のPRを進める

海外で開催されるNEXPO(Newspaper Exposition・アメリカ)、I f r a(国際新聞技術研究協会展)、d r u p a(国際印刷総合機材展・ドイツ)、国内で開催されるJANPS(新聞製作技術展)、IGAS(国際グラフィックアーツ展)等に、当社グループ総力を挙げて参加し、当社グループの最新の技術を披露していく。また、内覧会の実施により最新の製品の紹介をしていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存である。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではない。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(売上構成)

当社グループの売上高は国内外新聞社を中核とした受注生産により構成されている。個々の契約が巨額に及ぶことがあり、顧客の設備投資の決定、納期により年度毎の売上高に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(為替レートの変動について)

当社グループの事業にはアメリカ、欧州、アジア等、海外における販売が含まれている。

現地通貨建の契約は、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

受注、納入、代金回収まで1年を超える長期契約があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

一般に他の通貨に対する円高は当社グループに悪影響をもたらす。

(投資有価証券の減損について)

当社グループは長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関に対する株式を保有している。当社グループは公開会社の株式の時価が簿価より50%以上下落した場合は減損を計上している。将来の急激な市況悪化または投資先の業績悪化によっては、評価損の計上が必要となる場合がある。

(訴訟について)

当社及び当社の米国子会社TKS(U.S.A.), Inc. (以下、当社側)は平成12年3月、米国の輪転機メーカー Goss International Corp. (以下、米国ゴス社)により、1916年反ダンピング法に基づく損害賠償請求を米国アイオワ州北区地方裁判所に提訴され、平成15年12月、同地裁より陪審判決として総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額の賠償命令を受けたが、この賠償命令額の85%は当社側が受注していない契約に基づくものだった。

当社側はこの判定を不服とし、損害賠償請求相当額40百万米ドルのボンドを差入れ公判のやり直しを申し立てたが、平成16年5月当社側の申し入れが却下されたため、平成16年8月米国連邦第八巡回控訴裁判所へ控訴した。

これに対し同控訴裁判所は、平成18年1月23日に上記の地裁判決を支持する旨の判決を下した。当社側にとって同判決は承服しがたいものであり、同控訴裁判所に対し再審理の申立てをしていたが、平成18年4月14日、同控訴裁判所は当社側の再審理申立てを棄却した。

当社側は同控訴裁判所の判決ならびにその後の再審理申立ての棄却は正当な事実裏付けられおらず、また、正当な法解釈に基づいていないと強く確信していたため、本件訴訟を平成18年4月25日に米国最高裁判所に上告した。しかし平成18年6月5日、同裁判所は当社側の上告に対し不受理の決定を下した。

この不受理の決定により地裁の第1審陪審判決が確定したことを受け、総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額約8.5百万米ドルの合計総額約40百万米ドル(約46億円)の米国ゴス社に対する賠償金の支払いが確定した。

米国1916年反ダンピング法については、世界貿易機構(以下、WTO)反ダンピング協定に基づく米国の国際的義務違反が確定しており、WTOがその決定を下してから4年後の2004年には米国議会でも廃止された。この1916年反ダンピング法の競争阻害影響を問題視した欧州連合(以下、EU)は、2003年12月15日、同法により損害を被った欧州企業に米国の裁判所により査定された損害額の返還を求める訴訟をEUで提訴できる法律を制定した。日本においても同様に、当社のような日本企業が1916年反ダンピング法に基づく訴訟の結果として被るいかなる損害額および弁護士費用負担額の回復を図る訴訟の機会を与える法律「損害回復法」が2004年12月に制定、施行されている。

当社側としては、この公平な競争を阻害する米国1916年反ダンピング法に基づく一連の訴訟については、今後日本において、日本の「損害回復法」に基づく訴訟を提訴し、本件賠償金の回復を図るべく準備を進めていく所存である。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に一体となって高品質で高性能な信頼性の高い製品の開発に努力している。そのため技術開発を基本理念として、基礎研究を始め生産技術の開発を行っている。

(株)東京機械製作所では研究開発は主として研究開発部で行っているが、応用技術の開発や生産技術の開発は、技術第一部をはじめ各部で随時行っている。

研究開発部では、基礎的な研究のほか印刷物の品質を高めるため、紙、インキ等印刷の各種要因と印刷との相関を研究するほか、長年にわたって蓄積してきた知識・技能を集約して、製品の開発と向上に役立つような研究を進めている。

印刷機、周辺機器はますますコンピュータ化が進んでおり、これらのソフトやハードの開発や、新機種の開発研究は親会社ならびに東機エレクトロニクス(株)を主として、グループ内各企業がそれぞれ常時行っている。

また、本年も当社グループの新製品、新技術の紹介を国内外各地の展示会において積極的に行ってきた。

当社グループは研究開発活動の一環として、平成17年に早稲田大学理工学総合センターと印刷に関する技術開発で包括プロジェクト研究の協定を結び共同研究を行ってきた。初年度は「印刷胴拳動の理論解析」など、研究の方向性を見いだすことを主眼に、4テーマについて共同研究を進めてきた。共同研究の2年目の平成18年度は具体的な目標について進めていく計画である。

大学と企業がそれぞれの人的、物的資源や知的財産を相互に有効活用することにより、産業の発展と社会貢献を図るのが目的である。

当社グループは印刷機械全般にわたっての新機種の開発に顕著な成果を挙げてきているが、印刷機のみならずそのソフト開発も進めており、今後の印刷業界の省力化・合理化、高品質機器の開発にたゆみない研究を続けて行く所存である。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は522百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、43,483百万円(前年同期は34,226百万円)となり、9,257百万円増加した。受取手形及び売掛金の増加(5,974百万円から7,809百万円へ1,834百万円増加)とたな卸資産の増加(10,761百万円から15,505百万円へ4,743百万円増加)が主な原因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17,186百万円(前年同期は16,897百万円)となり、289百万円増加した。株式の取得等により、投資その他の資産が増加(6,732百万円から7,427百万円へ695百万円増加)した事が大きな要因となっている。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、43百万円となった。当連結会計年度等に発行した私募債の発行費用を、社債発行費として計上し、償却した残高である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24,414百万円(前年同期は13,622百万円)となり、10,792百万円増加した。受注先よりの前受金が、受注獲得により増加(4,326百万円から12,485百万円へ8,159百万円減少)した事が大きな要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,548百万円(前年同期は11,824百万円)となり、723百万円増加した。社債発行により社債が2,500百万円増加した事、また返済期日が1年以内となったため、長期借入金が1,500百万円減少した事が主な要因である。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、22,503百万円(前年同期は24,473百万円)となり、1,970百万円減少した。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、新聞用輪転機で国内外とも納期の到達するものが少なかった事により、23,793百万円（前年同期比32.8%減）となった。

厳しい受注条件のもと、設計・製造の各方面でコストダウン・経費削減に努めたが、原油価格の上昇に伴う原材料・購入部品の価格上昇、新規得意先・市場開拓のための費用及び新製品開発コストの増加等の要因により、売上原価は24,016百万円（同20.1%減）となり、営業損失は4,804百万円（前年同期は1,000百万円の営業利益）となった。

営業外収益では円安による為替差益278百万円が計上された。また営業外費用は、たな卸資産除却損50百万円等が計上された。その結果、経常損失は4,536百万円（前年同期は1,113百万円の経常利益）となった。

また、遊休土地等の固定資産売却益1,699百万円と投資有価証券売却益1,893百万円等の特別利益、貸倒引当金繰入額36百万円等の特別損失の計上により、税金等調整前当期純損失は966百万円（前年同期は898百万円の税金等調整前当期純利益）となり、法人税、住民税及び事業税50万円等の計上後、当期純損失は1,309百万円（前年同期は351百万円の当期純利益）となった。

なお事業別の分析は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績を参照。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2（事業の状況）1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローを参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、印刷機械関連事業および不動産賃貸事業に720百万円の設備投資を実施した。

その主なものは、当社の印刷機械製造用機械設備の増設である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
玉川製造所(川崎市中原区)	印刷機械関連	機械加工製品組立	988,147	2,466,751	423,044 (35,371)	184,429	4,062,373	505 (44)
羽田工場(川崎市川崎区)	印刷機械関連	製品組立	149,456	85,581	- (-)	3,514	238,553	30 (1)
本社(東京都港区)	会社統括業務 不動産賃貸	統括業務施設 賃貸設備	649,476	10,849	792 (1,287)	26,721	687,840	84 (7)
武蔵小杉ビル(川崎市中原区)	不動産賃貸	賃貸設備	1,357,766	751	597,326 (4,762)	-	1,955,845	-

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東機エレクトロ ニクス(株)	蒲田事業所 (東京都大田 区)	印刷機械関 連	コンピュ ータ周辺装置	7,950	-	- (-)	42,227	50,178	66
(株)東機サービ ス	(川崎市中 原区)	印刷機械関 連	保守サー ビス施設	-	-	- (-)	1,468	1,468	18
(株)伊賀マシナ リ	本社 (三重県伊 賀市)	印刷機械関 連	機械加工製 品組立	248,506	50,004	455,301 (25,495)	3,507	757,321	67
(株)金田機械製 作所	(大阪市西 淀川区)	印刷機械関 連	機械加工製 品組立	305,522	29,788	893,380 (5,780)	9,303	1,237,994	67

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKS(U.S.A.), INC.	本社事務所 (米国テキサ ス州)	印刷機械関 連	販売、保守 サービス施 設	-	3,992	- (-)	14,232	18,224	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の玉川製造所中には、(株)東機サービス〔国内子会社〕に貸与中の建物19,332千円を含んでいる。

3. 従業員数の()は、臨時従業員6名、嘱託46名を外書している。

4. 羽田工場は上記の他、土地・建物を賃借している。年間賃借料は156,800千円であり、賃借している土地の面積は9,917㎡である。

5. 本社賃貸設備は本社建物の内、貸事務所1,739㎡で主な賃貸先は(株)ジューテックおよび郵船航空サービス(株)である。

6. 武蔵小杉ビル賃貸設備は商業用賃貸ビルであり、賃貸先は(株)イトーヨーカ堂である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の増 加能力
当社玉川製 造所	川崎市中 原区	印刷機械関 連	印刷機械製造 設備等の向上	114,000	-	自己資金	平18.4	平19.3	設備の更新、 生産合理化の ため、能力の 増加は軽微と なる見込
(株)金田機械製 作所	大阪市西 淀川区	印刷機械関 連	組立工場の拡 張及び機械加 工工場兼事務 所の建設	200,000	-	自己資金	平18.8	平19.1	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	90,279,200	90,279,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年5月20日 （注）	8,207,200	90,279,200	-	8,341,000	-	7,049,984

（注）平成9年5月20日付で、額面普通株式1株を1.1株に分割した。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	52	27	155	37	5	6,977	7,253	-
所有株式数 （単元）	-	44,987	408	7,098	2,595	49	33,889	89,026	1,253,200
所有株式数の 割合（%）	-	50.53	0.46	7.97	2.91	0.06	38.07	100.00	-

（注）1. 当社は平成18年3月31日現在自己株式を267,875株保有しており、「個人その他」に267単元、「単元未満株式の状況」に875株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	8,820	9.76
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,127	6.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,432	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,432	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,541	3.92
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	2,901	3.21
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	2,772	3.07
芝 武子	東京都目黒区	2,679	2.96
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	2,000	2.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,881	2.08
計	-	39,586	43.84

(注) 有限会社プラトから、平成18年2月28日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、同日現在で8,902千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、有限会社プラトの大量保有報告書に関する変更報告書の写しの内容は以下のとおりである。

大量保有者 有限会社プラト
住所 東京都中央区銀座六丁目2番1号
保有株券等の数 株式8,902,000株
株券等保有割合 9.86%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 267,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,759,000	88,759	-
単元未満株式	普通株式 1,253,200	-	-
発行済株式総数	90,279,200	-	-
総株主の議決権	-	88,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目 26番24号	267,000	-	267,000	0.30
計	-	267,000	-	267,000	0.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は事業拡大と、これに耐え得る企業体質の一層の強化のために内部留保に努めるとともに、株主への利益還元を十分配慮し、安定的、かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としている。

当期配当金は1株につき4円とし、中間配当金1株につき4円を含めて1株につき年8円とした。

内部留保金は急速な技術革新に対応するための研究開発や、より効率的な生産を促進するための設備投資等に活用したいと考えている。

なお、第149期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	515	418	333	379	546
最低(円)	328	195	210	270	292

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	368	495	507	498	539	546
最低(円)	325	344	428	425	350	420

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		芝 康平	昭和 5 年 2 月 25 日生	昭和29年 3 月 東京大学工学部卒業 昭和30年11月 当社入社 昭和40年 3 月 技術部長代理 昭和41年 8 月 取締役就任 昭和45年10月 常務取締役就任 昭和48年 5 月 専務取締役就任 昭和51年 6 月 代表取締役副社長就任 昭和57年 7 月 代表取締役社長就任 平成 2 年 6 月 東機エレクトロニクス株式会社 代表取締役就任 平成 9 年 4 月 東機不動産株式会社代表取締 役就任 平成16年 6 月 代表取締役会長就任(現任)	1,171
代表取締役社 長 執行役員		芝 則之	昭和 7 年 9 月 18 日生	昭和30年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和41年 5 月 当社入社 昭和49年10月 研究開発部長代理 昭和51年 6 月 取締役就任 昭和55年 6 月 常務取締役就任 昭和59年 6 月 専務取締役就任 昭和61年 6 月 玉川製造所長 平成元年 8 月 国内営業本部長 平成 7 年 7 月 代表取締役副社長就任営業総括 兼国内営業本部長 平成10年 6 月 営業総括兼営業本部長、情報統 括担当、株式会社東機サー ビス 代表取締役就任 平成13年 4 月 株式会社金田機械製作所代表取 締役就任(現任) 平成16年 6 月 代表取締役社長執行役員就任 (現任)	1,011
専務取締役 執行役員	経営管理 総本部長	芝 良計	昭和10年 3 月 22 日生	昭和33年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和47年 7 月 当社入社社長室(課長待遇) 昭和48年 7 月 東機不動産株式会社出向同社 取締役就任 昭和51年 6 月 同社専務取締役就任 昭和57年 6 月 取締役就任 平成 2 年 6 月 常務取締役就任玉川製造所副所 長 平成 4 年 6 月 不動産担当 平成 6 年 6 月 玉川製造所長 平成 7 年 7 月 専務取締役就任 平成16年 1 月 商印本部担当 平成16年 6 月 専務取締役執行役員就任(現 任) 経営管理総本部長(現任) 東機不動産株式会社代表取締 役就任(現任) 平成18年 6 月 株式会社伊賀マシナリー代表取 締役就任(現任)	1,044

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	玉川製造所長	飯島 孝之	昭和17年7月24日生	昭和36年3月 横須賀市立工業高等学校卒業 昭和36年4月 当社入社 平成4年4月 理事、品質保証部長心得 平成6年6月 取締役就任品質保証部長 平成16年6月 取締役執行役員就任 技術本部長 平成17年6月 玉川製造所副所長兼技術本部長 平成18年6月 常務取締役執行役員就任(現任) 玉川製造所長(現任)	20
常務取締役 執行役員	新工場建設担当	武田 昌房	昭和18年9月29日生	昭和42年3月 茨城大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 製造部長兼羽田工場長 平成6年6月 取締役就任製造部長 平成12年9月 製造本部長兼購買部長 平成14年7月 製造本部長 平成16年6月 取締役執行役員就任 平成17年6月 玉川製造所副所長兼製造本部長 平成17年10月 玉川製造所副所長兼生産本部長 平成18年6月 常務取締役執行役員就任(現任) 新工場建設担当(現任)	26
常務取締役 執行役員	営業本部長兼 業務部長	本郷 昌太郎	昭和19年2月2日生	昭和37年4月 当社入社 昭和42年3月 法政大学短期大学商経科卒業 平成6年6月 営業第一部長心得 平成8年6月 取締役就任営業第一部長 平成10年6月 営業本部副本部長 平成16年1月 国内営業本部長兼商印本部長 平成16年6月 取締役執行役員就任国内営業本部長兼商印本部長兼業務部長 平成17年10月 営業本部長兼業務部長(現任) 平成18年6月 常務取締役執行役員就任(現任)	5
取締役相談役		勝田 久昭	昭和3年11月10日生	昭和26年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和40年6月 総務部次長 昭和43年8月 取締役就任 昭和51年6月 常務取締役就任 昭和55年7月 専務取締役就任 昭和61年6月 経理担当 平成7年7月 経営一般主幹 平成10年6月 経理・管財担当 平成16年6月 取締役相談役就任(現任)	993
取締役 執行役員	情報統括部長	芝 均	昭和26年3月11日生	昭和48年3月 東海大学工学部卒業 昭和54年9月 共同印刷株式会社退社当社入社 平成4年6月 総合企画部長心得 平成6年6月 取締役就任総合企画部長兼情報統括部長 平成10年6月 情報統括部長(現任) 平成16年6月 取締役執行役員就任(現任)	756

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	経理部長	皆川 清澄	昭和19年9月3日生	昭和42年3月 早稲田大学第一法学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 総合企画部長代理 平成6年6月 理事 平成10年6月 取締役就任総務部長 平成16年6月 上席執行役員就任人事部部長兼労務厚生部長 平成18年6月 取締役執行役員就任(現任) 経理部長(現任)	15
取締役 執行役員	知財管理部長	佐藤 昌良	昭和20年2月16日生	昭和42年3月 神奈川大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 研究開発部長心得 平成8年9月 理事 平成10年6月 役員待遇、技術調査部長 平成12年6月 取締役就任技術調査部長 平成16年6月 上席執行役員就任 知財管理部長(現任) 平成18年6月 取締役執行役員就任(現任)	15
取締役 執行役員	玉川製造所副 所長兼生産本 部長	長尾 伸明	昭和17年3月21日生	昭和37年3月 東京都立工業短期大学卒業 昭和37年4月 当社入社 平成6年8月 製造部長代理 平成8年9月 理事 平成10年6月 株式会社東機サービス出向 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 取締役就任 平成12年9月 社長室部長 平成16年6月 上席執行役員就任 株式会社東機サービス代表取締 役就任 平成16年11月 株式会社伊賀マシナリー代表取 締役就任 平成18年6月 取締役執行役員就任(現任) 玉川製造所副所長兼生産本部長 (現任)	10
取締役 執行役員	技術本部長	北井 光夫	昭和22年1月27日生	昭和44年3月 相模工業大学機械工学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成12年9月 理事、技術本部技術第二部長 平成14年6月 取締役就任技術本部技術第二部 長 平成14年7月 技術本部技術第二部長兼研究開 発部長 平成16年6月 上席執行役員就任技術本部副本 部長兼商印本部副本部長 平成17年10月 技術本部副本部長 平成18年6月 取締役執行役員就任(現任) 技術本部長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水口 稔	昭和9年2月19日生	昭和32年3月 中央大学商学部卒業 昭和37年3月 当社入社 平成4年4月 製造部長代理 平成6年6月 理事、玉川製造所長付 平成9年6月 監査役就任 平成9年7月 常勤監査役就任(現任)	17
常勤監査役		遠藤 仁志郎	昭和23年1月2日生	昭和45年3月 慶応義塾大学法学部卒業 平成13年6月 安田火災海上保険株式会社取締役 検査部長 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン執行 役員兼検査部長 平成15年4月 損保ジャパンひまわり生命保険 株式会社監査役 平成17年6月 同社退社、当社常勤監査役就任 (現任)	8
監査役		垣内 源雄	昭和14年7月18日生	昭和40年3月 大阪大学工学部精密機械工学専 攻修士課程修了 平成4年7月 東芝機械株式会社産業機械事業 部技術研究所所長 平成7年6月 同社退社 平成7年7月 東芝機械テクノ株式会社入社 平成11年7月 同社退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	3
計					5,111

- (注) 1. 常勤監査役遠藤仁志郎および監査役垣内源雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 代表取締役会長芝康平は、代表取締役社長執行役員芝則之の実兄である。
3. 専務取締役執行役員芝良計は、代表取締役社長執行役員芝則之の実弟である。
4. 取締役執行役員芝均は、代表取締役社長執行役員芝則之の実弟である。
5. 当社では、企業経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、企業経営体制の強化を図る
為、執行役員制度を導入している。

執行役員は上記取締役兼務者10名および次の11名である。

執行役員 太田治彦	執行役員 田口秀幸
執行役員 鎌田敏弘	執行役員 友延弘輝
執行役員 網島 誠	執行役員 椎名誠一
執行役員 西村正喜	執行役員 鈴木誠治
執行役員 佐藤克己	執行役員 鈴木清一
執行役員 小林晴佳	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業としての社会的使命と責任を果たし、健全な成長と発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識している。

コーポレート・ガバナンスの根幹は株主の利益追求と保護にあり、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員などの利害関係者）の一層の信頼を獲得することと考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会の強化、経営の意思決定と業務遂行の分離、監督機能の強化等により、経営課題に迅速に対応できる体制を構築するため、平成16年7月より取締役の人員削減と共に執行役員制度を導入している。

取締役会は、取締役11名で構成され、原則として毎月1回開催され、法令で定められた事項および経営上の重要事項の意思決定だけでなく、業務の進捗についても議論し、法令遵守と適切なリスク管理の下での、効果の高い事業運営に努めている。

執行役員会は毎月1回開催され、取締役会で決定された重要事項や、その他の会社の業務執行に関する重要な事項について適切に対応するため、各部門の現状に則して十分に審議し、具体的な対応を討議し円滑な業務遂行を行っている。

内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務遂行の分離、監督機能の強化を図っている。

執行役員会では、取締役会で決定された重要事項やその他会社の業務執行に関する重要な事項について十分審議するとともに、決議された業務執行に関わる事項を適格に執行部門に伝達し、各部への指示・管理・統制を行っている。

これらに加え、当社グループ会社の代表者が出席する社長会を毎月1回開催しており、グループとしての戦略的な課題、遂行状況について討議している。

また、業務が規程に従い適正に行われていることを監視する為、監査役が取締役や各部門から業務活動の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産状況を調査している。その結果を取締役会等に報告、伝達することにより、不正の防止・問題点の改善に努め、内部統制の実効性を高めている。

上記の体制に沿ってコンプライアンスの遵守、構築を図るために従来総務部所管の法務業務を、平成16年7月法務室を新設して移管し、全般的なコーポレート・ガバナンスの整備のほか、当面の個人情報保護法、インサイダー規制の見直し等に対応している。

リスク管理体制の状況

執行役員会、各種委員会及び各プロジェクトにより、各事業における遂行上のリスクを把握し、管理している。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していない。また、当社の社外監査役は当社と取引を行う場合、一般の取引条件によっており、客観的な立場から取締役の業務執行に対する監査に当たっている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は監査役制度を採用している。監査役は3名で構成され、2名常勤、1名非常勤で3名中2名が社外監査役である。取締役会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監査できる体制となっている。

会計監査については、会計監査人と密接に連絡をとり、通常の会計監査の他、重要な会計的課題について適宜監査・指導を受けている。

なお、当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

早野勝義（継続監査年数 29年）

森口博敏

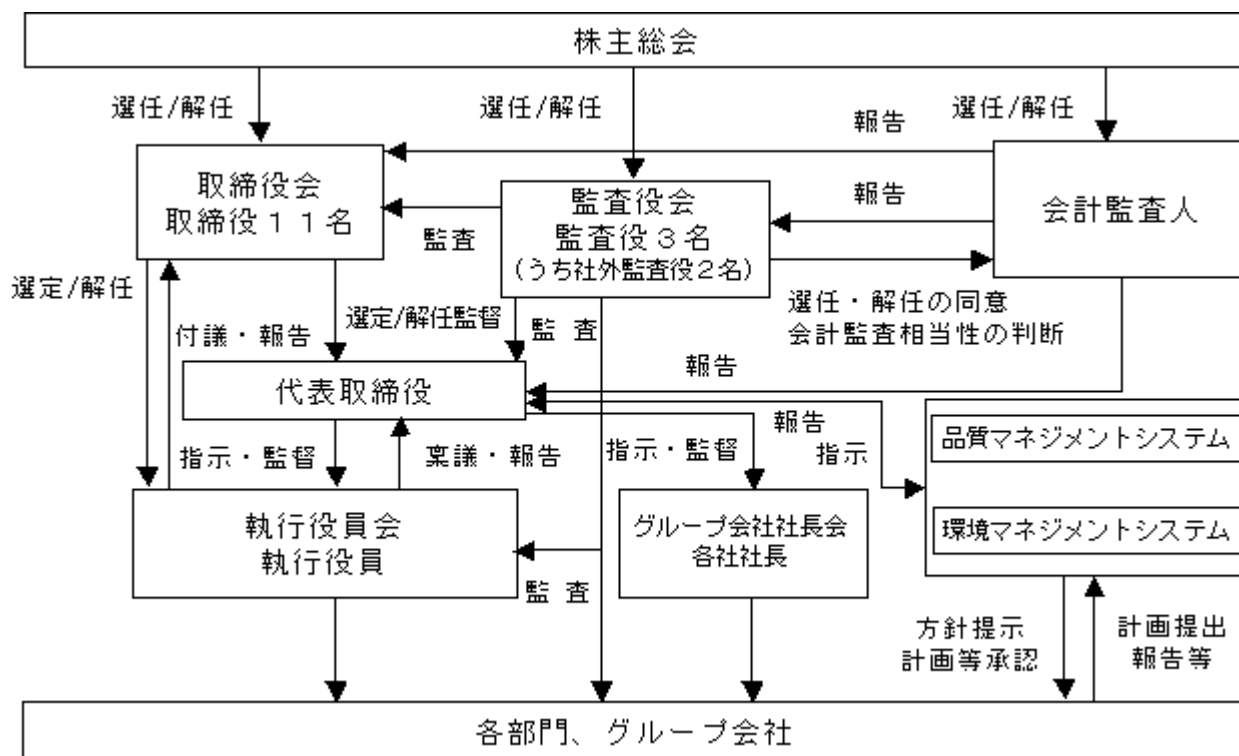
会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他1名

審査体制

監査意見表明のための審査は日本公認会計士協会の委託審査制度を利用している。

会社の機関・内部統制の関係図



(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	321,360千円
監査役を支払った報酬	46,200千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,080千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士早野勝義氏、公認会計士森口博敏氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		16,614,990		17,979,662		
2. 受取手形及び売掛金		5,974,592		7,809,053		
3. たな卸資産		10,761,663		15,505,151		
4. 繰延税金資産		302,274		308,411		
5. その他		577,583		1,902,978		
6. 貸倒引当金		5,087		21,440		
流動資産合計		34,226,017	67.0	43,483,817	71.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	13,068,094		13,088,467		
減価償却累計額		8,698,403	4,369,691	8,997,317	4,091,150	
2. 機械装置及び運搬具		9,565,174		9,859,528		
減価償却累計額		6,711,778	2,853,396	7,182,712	2,676,816	
3. 土地	2		2,241,131		2,429,298	
4. 建設仮勘定			146,000		61,740	
5. その他		1,881,750		1,925,723		
減価償却累計額		1,604,612	277,137	1,639,932	285,791	
有形固定資産合計			9,887,356		9,544,796	15.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			117,500		87,500	
2. 借地権等			36,218		31,901	
3. ソフトウェア			124,253		95,690	
無形固定資産合計			277,971	0.5	215,092	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,250,184		5,086,450	
2. 繰延税金資産			1,634,447		1,251,041	
3. 破産更生債権等			-		66,506	
4. その他	1		901,783		1,095,911	
5. 貸倒引当金			54,400		72,863	
投資その他の資産合計			6,732,015	13.2	7,427,047	12.2
固定資産合計			16,897,343	33.0	17,186,936	28.3
繰延資産						
1. 社債発行費			19,376		43,460	
繰延資産合計			19,376	0.0	43,460	0.1
資産合計			51,142,737	100.0	60,714,213	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,528,319		6,895,104	
2. 短期借入金		1,360,000		1,370,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	200,000		1,500,000	
4. 未払法人税等		122,380		20,738	
5. 前受金		4,326,603		12,485,942	
6. 賞与引当金		659,537		681,693	
7. その他		1,425,914		1,461,317	
流動負債合計		13,622,755	26.6	24,414,796	40.2
固定負債					
1. 社債		2,500,000		5,000,000	
2. 長期借入金		4,000,000		2,500,000	
3. 繰延税金負債		43,678		43,103	
4. 退職給付引当金		4,836,453		4,557,954	
5. 長期預り保証金		440,797		440,797	
6. その他		3,658		6,613	
固定負債合計		11,824,588	23.1	12,548,468	20.7
負債合計		25,447,343	49.7	36,963,264	60.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,222,135	2.4	1,247,877	2.1
(資本の部)					
資本金	4	8,341,000	16.3	8,341,000	13.7
資本剰余金		7,050,576	13.8	7,051,064	11.6
利益剰余金		7,927,489	15.5	5,825,114	9.6
その他有価証券評価差額金		1,338,192	2.6	1,501,797	2.5
為替換算調整勘定		122,830	0.2	137,588	0.2
自己株式	5	61,170	0.1	78,315	0.1
資本合計		24,473,258	47.9	22,503,071	37.1
負債、少数株主持分及び資本合計		51,142,737	100.0	60,714,213	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,393,028	100.0		23,793,422	100.0
売上原価	2		30,040,989	84.9		24,016,577	100.9
売上総利益又は売上総損失()			5,352,039	15.1		233,155	0.9
販売費及び一般管理費	1,2		4,351,907	12.3		4,581,095	19.3
営業利益又は営業損失()			1,000,131	2.8		4,804,250	20.2
営業外収益							
1. 受取利息		20,567			66,325		
2. 受取配当金		33,666			38,641		
3. 受取保険金		112,758			40,011		
4. 為替差益		166,655			278,282		
5. その他		90,030	423,678	1.2	108,464	531,725	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		109,399			110,654		
2. 社債発行費償却		-			31,416		
3. たな卸資産除却損		78,277			50,000		
4. その他		123,069	310,746	0.9	71,475	263,546	1.1
経常利益又は経常損失()			1,113,063	3.1		4,536,071	19.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		30,900			-		
2. 固定資産売却益	3	-			1,699,131		
3. 借地権売却益		-			36,876		
4. 投資有価証券売却益		25,823	56,723	0.2	1,893,162	3,629,170	15.3
特別損失							
1. 役員退職慰労金		108,043			12,300		
2. 退職給付会計基準変更時差異		163,348			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			36,493		
4. 固定資産除却・売却損	4	-	271,391	0.8	10,573	59,366	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			898,395	2.5		966,267	4.1
法人税、住民税及び事業税		609,925			50,962		
法人税等調整額		18,735	591,189	1.6	264,454	315,416	1.3
少数株主利益(控除)			44,533	0.1		27,332	0.1
当期純利益又は当期純損失()			351,739	1.0		1,309,017	5.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,050,417		7,050,576
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		159	159	487	487
資本剰余金期末残高			7,050,576		7,051,064
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,379,543		7,927,489
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		351,739	351,739	-	-
利益剰余金減少高					
1.当期純損失		-		1,309,017	
2.配当金		720,792		720,358	
3.役員賞与		83,000	803,792	73,000	2,102,375
利益剰余金期末残高			7,927,489		5,825,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失:)		898,395	966,267
減価償却費		1,014,809	1,025,484
社債発行費償却		12,916	31,416
貸倒引当金の増減額(減少:)		27,225	45,196
賞与引当金の増減額(減少:)		7,865	22,155
退職給付引当金の増減額(減少:)		253,397	278,499
受取利息及び受取配当金		54,233	104,966
支払利息		109,399	110,654
為替差損益(差益:)		74,715	74,261
投資有価証券売却損益(売却益:)		25,823	1,893,162
有形固定資産売却益		3,468	1,699,131
有形固定資産除売却損		20,787	10,573
借地権売却益		-	36,876
売上債権の増減額(増加:)		1,159,008	1,817,326
前受金の増減額(減少:)		11,733,628	8,322,833
たな卸資産の増減額(増加:)		5,056,268	4,951,409
仕入債務の増減額(減少:)		2,350,362	1,305,260
未払消費税等の増減額(減少:)		494,200	519,985
未収消費税等の増減額(増加:)		-	574,142
その他の流動資産の増減額(増加:)		43,411	478,476
預り金の増減額(減少:)		20,734	12,963
その他の流動負債の増減額(減少:)		17,597	677,747
長期預り保証金の増減額(減少:)		19,750	-
未払費用の増減額(減少:)		298,668	24,678
役員賞与の支払額		83,000	73,000
その他		5,938	3,159
小計		7,846,540	1,901,309

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		54,233	104,966
利息の支払額		108,220	105,898
法人税等の支払額		1,500,533	467,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,401,060	2,370,130
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:)		3,611	6,387
投資有価証券の取得による支出		177,693	859,006
投資有価証券の売却による収入		25,898	2,192,083
有形及び無形固定資産の取得による支出		993,799	735,551
有形及び無形固定資産の売却による収入		21,822	1,746,316
金銭の信託の売却による収入		142,609	-
営業譲受けによる支払	2	1,156,110	-
その他の投資等の増減額(増加:)		598	261,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,141,482	2,088,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	110,000
短期借入金の返済による支出		-	100,000
長期借入金の返済による支出		-	200,000
社債の発行による収入		-	2,444,500
自己株式の処分による収入		1,413	1,904
自己株式の取得による支出		18,482	18,562
少数株主への配当金の支払額		1,927	1,927
配当金の支払額		720,788	722,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		739,785	1,513,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		84,430	139,111
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		12,197,897	1,371,059
現金及び現金同等物の期首残高		28,720,682	16,522,784
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,522,784	17,893,844

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 TKS(U.S.A.),INC., (株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)金田機械製作所、(株)伊賀マシナリー 上記のうち、(株)伊賀マシナリーは平成16年9月の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となった。 主要な非連結子会社の名称等 東機不動産(株) なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である東機不動産(株)の、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすもののみであり、当該取引は、金利スワップの特例処理を適用している。 たな卸資産 仕掛品.....個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 TKS(U.S.A.),INC., (株)東機サービス、東機エレクトロニクス(株)、(株)金田機械製作所、(株)伊賀マシナリー 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっている。)在外子会社を除く。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び一部連結子会社の年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(816,741千円)については5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 当該連結子会社の所在地国における会計処理の基準によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 40px;">金利スワップ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 40px;">金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用する。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="padding-left: 20px;">手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">a. ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、営業外費用の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は12,916千円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の計上について)</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が60,000千円増加し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 「投資その他の資産」 その他(株式) 10,000千円		1. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 「投資その他の資産」 その他(株式) 10,000千円	
2. 担保に供している資産		2.	
	金額 (千円)	摘要 (千円)	債務金額 (千円)
有形固定資産	1,224,426	建物及び構築物 331,045 土地 893,380	1年以内に返済予定の長期借入金 200,000
3. 偶発債務 債務保証 次の会社について債務保証を行っている。		3. 偶発債務 債務保証 次の会社について債務保証を行っている。	
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	
Chubb Group of Insurance Companies	4,336,400千円 (40,000千米ドル)	当社及び当社の子会社TKS(U.S.A.), INC.の米国での1916年反ダンピング法に基づく損害賠償訴訟において、米国アイオワ州連邦地方裁判所に差入れた金融機関保証付BONDに対するの再保証である。	
Chubb Group of Insurance Companies	4,738,800千円 (40,000千米ドル)	当社及び当社の子会社TKS(U.S.A.), INC.の米国での1916年反ダンピング法に基づく損害賠償訴訟において、米国アイオワ州連邦地方裁判所に差入れた金融機関保証付BONDに対するの再保証である。	
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式90,279,200株である。		4. 当社の発行済株式総数は、普通株式90,279,200株である。	
5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式223,982株である。		5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式267,875株である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりである。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">399,320千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">433,446千円</td></tr> <tr><td>事務員給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,446,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,495千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,495千円</td></tr> <tr><td>法務手数料</td><td style="text-align: right;">177,909千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	399,320千円	役員報酬	433,446千円	事務員給与手当及び賞与	1,446,486千円	賞与引当金繰入額	114,495千円	退職給付引当金繰入額	86,179千円	減価償却費	82,495千円	法務手数料	177,909千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">379,009千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,013千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">429,949千円</td></tr> <tr><td>事務員給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,335,922千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,254千円</td></tr> <tr><td>法務手数料</td><td style="text-align: right;">343,295千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	379,009千円	貸倒引当金繰入額	19,013千円	役員報酬	429,949千円	事務員給与手当及び賞与	1,335,922千円	賞与引当金繰入額	150,411千円	退職給付引当金繰入額	91,218千円	減価償却費	74,254千円	法務手数料	343,295千円
広告宣伝費	399,320千円																														
役員報酬	433,446千円																														
事務員給与手当及び賞与	1,446,486千円																														
賞与引当金繰入額	114,495千円																														
退職給付引当金繰入額	86,179千円																														
減価償却費	82,495千円																														
法務手数料	177,909千円																														
広告宣伝費	379,009千円																														
貸倒引当金繰入額	19,013千円																														
役員報酬	429,949千円																														
事務員給与手当及び賞与	1,335,922千円																														
賞与引当金繰入額	150,411千円																														
退職給付引当金繰入額	91,218千円																														
減価償却費	74,254千円																														
法務手数料	343,295千円																														
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																														
451,080千円	522,693千円																														
3.	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,697,959千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,131千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,172千円	土地	1,697,959千円	計	1,699,131千円																								
機械装置及び運搬具	1,172千円																														
土地	1,697,959千円																														
計	1,699,131千円																														
4.	4. 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりである。																														
	(1)固定資産除却損																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,631千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">6,029千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,371千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,711千円	機械装置及び運搬具	2,631千円	その他(工具器具及び備品)	6,029千円	計	10,371千円																						
建物及び構築物	1,711千円																														
機械装置及び運搬具	2,631千円																														
その他(工具器具及び備品)	6,029千円																														
計	10,371千円																														
	(2)固定資産売却損																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	201千円																												
機械装置及び運搬具	201千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
16,614,990千円	17,979,662千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
92,206千円	85,818千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
16,522,784千円	17,893,844千円
2 ハマダ印刷機械(株)から営業譲受けにより増加した資産の主な内容	2
たな卸資産	
119,110千円	
有形固定資産	
884,000千円	
無形固定資産	
153,000千円	
計	
1,156,110千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	5,400	2,764	2,635	機械及び装置	5,400	3,535	1,864
工具器具及び 備品	284,432	183,701	100,731	工具器具及び 備品	208,186	98,739	109,447
ソフトウェア	46,026	21,003	25,023	ソフトウェア	51,469	18,284	33,184
合計	335,859	207,468	128,390	合計	265,055	120,558	144,496
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			59,600千円				53,068千円
			71,325千円				94,805千円
			合計 130,925千円				合計 147,874千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			86,448千円				73,175千円
			82,572千円				70,527千円
			2,133千円				2,189千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,406,781	3,662,177	2,255,396
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,935	99,925	31,990
	小計	1,474,716	3,762,102	2,287,386
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,190	135,398	31,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,190	135,398	31,792
合計		1,641,907	3,897,501	2,255,593

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,898	25,823	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	352,683

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,051,057	4,506,952	2,455,894
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,935	146,615	78,680
	小計	2,118,992	4,653,567	2,534,574
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,000	85,200	2,800
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,000	85,200	2,800
合計		2,206,992	4,738,767	2,531,774

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,192,083	1,893,162	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	347,683

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引である。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利関連における金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引の利用目的 金利関連における金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用する。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっている。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はない。（ヘッジ会計の金利スワップの特例処理等が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。）

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。また、在外連結子会社は確定拠出型年金制度を採用している。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	5,301,214	5,003,520
(2) 年金資産（千円）	7,748	2,613
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	5,293,465	5,000,906
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	457,011	442,952
(5) 退職給付引当金(3) + (4)（千円）	4,836,453	4,557,954

（注） 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
退職給付費用（千円）	659,208	496,408
(1) 勤務費用（千円）	326,276	336,201
(2) 利息費用（千円）	103,214	101,695
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	66,369	58,512
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	163,348	-

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 割引率（％）	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金繰入限度超過額 268,035千円	賞与引当金繰入限度超過額 277,040千円
未払事業税否認 19,794	未払事業税否認 20,289
未払費用 (賞与社会保険料) 否認 34,234	未払費用 (賞与社会保険料) 否認 27,828
未実現利益 4,972	未実現利益 6,712
未払事業所税 2,316	未払事業所税 2,452
収益認識 62,645	収益認識 212,006
売掛金貸倒損否認 36,239	売掛金貸倒損否認 36,239
たな卸資産評価損否認 45,717	たな卸資産評価損否認 30,561
未収入金貸倒損否認 23,198	未収入金貸倒損否認 23,198
繰越欠損金 43,499	貸倒引当金繰入限度超過額 7,053
営業権償却超過額否認 8,128	繰越欠損金 525,363
小計 548,781	営業権償却超過額否認 8,128
評価性引当額 243,228	小計 1,176,874
合計 305,552	評価性引当額 868,029
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
未収事業税 3,277	未収事業税 433
合計 3,277	合計 433
繰延税金資産 (流動) の純額 302,274	繰延税金資産 (流動) の純額 308,411
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金超過額 1,875,659	退職給付引当金超過額 1,848,367
投資有価証券評価損否認 642,531	投資有価証券評価損否認 399,529
ソフトウェア償却超過額否認 48,259	ソフトウェア償却超過額否認 46,544
ゴルフ会員権評価損他否認 24,148	ゴルフ会員権評価損他否認 31,001
一括償却資産損金算入限度超過額 4,555	一括償却資産損金算入限度超過額 7,020
繰越欠損金 194,581	繰越欠損金 267,761
その他 1,605	その他 1,668
小計 2,791,341	小計 2,601,894
評価性引当額 204,832	評価性引当額 286,989
合計 2,586,508	合計 2,314,904
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
其他有価証券評価差額金 916,673	其他有価証券評価差額金 1,028,913
固定資産圧縮積立金 79,066	固定資産圧縮積立金 78,053
合計 995,739	合計 1,106,966
繰延税金資産 (固定) の純額 1,590,769	繰延税金資産 (固定) の純額 1,207,938
(注) 繰延税金資産 (固定) の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産 (固定) の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
繰延税金資産 (固定資産) 1,634,447	繰延税金資産 (固定資産) 1,251,041
繰延税金負債 (固定負債) 43,678	繰延税金負債 (固定負債) 43,103

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="156 331 742 732"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等特別控除額</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>65.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.6	試験研究費等特別控除額	4.4	評価性引当額	22.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。</p>
法定実効税率	40.6%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6																		
住民税均等割等	1.6																		
試験研究費等特別控除額	4.4																		
評価性引当額	22.6																		
その他	0.2																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	印刷機械関連 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,800,559	592,469	35,393,028	-	35,393,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,466	15,466	(15,466)	-
計	34,800,559	607,935	35,408,495	(15,466)	35,393,028
営業費用	32,236,761	239,437	32,476,198	1,916,698	34,392,897
営業利益(又は営業損失)	2,563,798	368,498	2,932,296	(1,932,164)	1,000,131
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	44,062,958	2,229,163	46,292,122	4,850,615	51,142,737
減価償却費	860,443	115,652	976,095	38,713	1,014,809
資本的支出	1,612,629	12,249	1,624,878	26,707	1,651,585
	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	印刷機械関連 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,189,142	604,279	23,793,422	-	23,793,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,466	15,466	(15,466)	-
計	23,189,142	619,746	23,808,888	(15,466)	23,793,422
営業費用	26,306,887	219,473	26,526,361	2,071,311	28,597,672
営業利益(又は営業損失)	3,117,745	400,272	2,717,472	(2,086,777)	4,804,250
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	52,900,594	2,127,818	55,028,412	5,685,800	60,714,213
減価償却費	886,583	104,445	991,028	34,455	1,025,484
資本的支出	674,400	1,800	676,200	44,085	720,286

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

- (1) 印刷機械関連事業..... 新聞・商業用オフセット輪転機、新聞発送・新聞組版システム、商業印刷用
自動化省力化機器
- (2) 不動産賃貸事業..... 商業用ビル、事務所賃貸事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,932,164千円及び2,086,777千円であり、親会社の管理部門に係る費用である。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,850,615千円及び5,685,800千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,753,829	639,199	35,393,028	-	35,393,028
(2) セグメント間の内部売上高	464,667	7,043	471,711	(471,711)	-
計	35,218,497	646,242	35,864,740	(471,711)	35,393,028
営業費用	31,954,906	977,537	32,932,443	1,460,453	34,392,897
営業利益（又は営業損失）	3,263,590	331,294	2,932,296	(1,932,164)	1,000,131
資産	45,413,364	1,140,737	46,554,101	4,588,635	51,142,737

(注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,932,164千円であり、親会社の管理部門に係る費用である。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,850,615千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,891,559	901,862	23,793,422	-	23,793,422
(2) セグメント間の内部売上高	2,907,493	31,360	2,938,854	(2,938,854)	-
計	25,799,053	933,223	26,732,276	(2,938,854)	23,793,422
営業費用	28,370,270	1,081,983	29,452,254	(854,581)	28,597,672
営業利益（又は営業損失）	2,571,216	148,760	2,719,977	(2,084,272)	4,804,250
資産	51,964,722	1,652,766	53,617,488	7,096,724	60,714,213

(注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,086,777千円であり、親会社の管理部門に係る費用である。

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,685,800千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	639,199	115,121	1,247,373	2,001,693
連結売上高（千円）	-	-	-	35,393,028
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.8	0.4	3.5	5.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ポルトガル

(3) アジア.....韓国、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	901,862	1,120	1,344,695	2,247,678
連結売上高（千円）	-	-	-	23,793,422
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	3.8	0.0	5.6	9.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ポルトガル

(3) アジア.....韓国、タイ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	270.95円	1株当たり純資産額	249.97円
1株当たり当期純利益	3.09円	1株当たり当期純損失	14.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	351,739	1,309,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,000	3,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(73,000)	(3,000)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	278,739	1,312,017
期中平均株式数(株)	90,084,277	90,031,585

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(土地の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年2月3日開催の取締役会において、下記のとおり土地の譲渡を決議し、平成18年3月27日付で契約を締結した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡の理由 所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。2. 譲渡先：株式会社リブコム3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 <table border="1" data-bbox="794 622 1331 786"><thead><tr><th>譲渡資産の種類</th><th>譲渡前の用途</th></tr></thead><tbody><tr><td>土地 神奈川県横須賀市秋谷 字浜田5404番5他</td><td>保養所</td></tr></tbody></table> <ol style="list-style-type: none">4. 譲渡の時期：平成18年5月23日5. 譲渡価格：265,408千円6. 譲渡利益（特別利益）：248,272千円 <p>(米国1916年反ダンピング法訴訟の賠償金支払いの確定)</p> <p>当社及び当社の米国子会社TKS(U.S.A.), Inc.（以下、当社側）は平成12年3月、米国の輪転機メーカーGoss International Corp.（以下、米国ゴス社）により、1916年反ダンピング法に基づく損害賠償請求を米国アイオワ州北区地方裁判所に提訴され、平成15年12月、同地裁より陪審判決として総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額の賠償命令を受けたが、この賠償命令額の85%は当社側が受注していない契約に基づくものだった。</p> <p>当社側はこの判定を不服とし、損害賠償請求相当額40百万米ドルのボンドを差入れ公判のやり直しを申し立てたが、平成16年5月当社側の申し入れが却下されたため、平成16年8月米国連邦第八巡回控訴裁判所へ控訴した。</p> <p>これに対し同控訴裁判所は、平成18年1月23日に上記の地裁判決を支持する旨の判決を下した。当社側にとって同判決は承服しがたいものであり、同控訴裁判所に対し再審理の申立てをしていたが、平成18年4月14日、同控訴裁判所は当社側の再審理申立てを棄却した。</p> <p>当社側は同控訴裁判所の判決ならびにその後の再審理申立ての棄却は正当な事実裏付けられておらず、また、正当な法解釈に基づいていないと強く確信していたため、本件訴訟を平成18年4月25日に米国最高裁判所に上告した。しかし平成18年6月5日、同裁判所は当社側の上告に対し不受理の決定を下した。</p> <p>この不受理の決定により地裁の第1審陪審判決が確定したことを受け、総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額約8.5百万米ドルの合計総額約40百万米ドル（約46億円）の米国ゴス社に対する賠償金の支払いが確定した。</p>	譲渡資産の種類	譲渡前の用途	土地 神奈川県横須賀市秋谷 字浜田5404番5他	保養所
譲渡資産の種類	譲渡前の用途				
土地 神奈川県横須賀市秋谷 字浜田5404番5他	保養所				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
株式会社東京機械製作所	第11回 無担保社債 (注)	平成16年3月31日	2,500,000	2,500,000	年0.880%	なし	平成21年3月31日
株式会社東京機械製作所	第12回 無担保社債 (注)	平成17年12月27日	-	1,000,000	年1.150%	なし	平成22年12月27日
株式会社東京機械製作所	第13回 無担保社債 (注)	平成17年12月27日	-	1,000,000	年1.270%	なし	平成22年12月27日
株式会社東京機械製作所	第14回 無担保社債 (注)	平成17年12月27日	-	500,000	年1.140%	なし	平成22年12月27日
合計	-	-	2,500,000	5,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	2,500,000	-	2,500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	1,370,000	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	1,500,000	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000,000	2,500,000	1.66	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,560,000	5,370,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	2,500,000	-	-

(2) 【その他】

(訴訟)

当社及び当社の米国子会社TKS(U.S.A.), Inc. (以下、当社側)は平成12年3月、米国の輸転機メーカーGoss International Corp. (以下、米国ゴス社)により、1916年反ダンピング法に基づく損害賠償請求を米国アイオワ州北区地方裁判所に提訴され、平成15年12月、同地裁より陪審判決として総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額の賠償命令を受けたが、この賠償命令額の85%は当社側が受注していない契約に基づくものだった。

当社側はこの判定を不服とし、損害賠償請求相当額40百万米ドルのボンドを差入れ公判のやり直しを申し立てたが、平成16年5月当社側の申し入れが却下されたため、平成16年8月米国連邦第八巡回控訴裁判所へ控訴した。

これに対し同控訴裁判所は、平成18年1月23日に上記の地裁判決を支持する旨の判決を下した。当社側にとって同判決は承服しがたいものであり、同控訴裁判所に対し再審理の申立てをしていたが、平成18年4月14日、同控訴裁判所は当社側の再審理申立てを棄却した。

当社側は同控訴裁判所の判決ならびにその後の再審理申立ての棄却は正当な事実裏付けられておらず、また、正当な法解釈に基づいていないと強く確信していたため、本件訴訟を平成18年4月25日に米国最高裁判所に上告した。しかし平成18年6月5日、同裁判所は当社側の上告に対し不受理の決定を下した。

この不受理の決定により地裁の第1審陪審判決が確定したことを受け、総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額約8.5百万米ドルの合計総額約40百万米ドル(約46億円)の米国ゴス社に対する賠償金の支払いが確定した。

米国1916年反ダンピング法については、世界貿易機構(以下、WTO)反ダンピング協定に基づく米国の国際的義務違反が確定しており、WTOがその決定を下してから4年後の2004年には米国議会でも廃止された。この1916年反ダンピング法の競争阻害影響を問題視した欧州連合(以下、EU)は、2003年12月15日、同法により損害を被った欧州企業に米国の裁判所により査定された損害額の返還を求める訴訟をEUで提訴できる法律を制定した。日本においても同様に、当社のような日本企業が1916年反ダンピング法に基づく訴訟の結果として被るいかなる損害額および弁護士費用負担額の回復を図る訴訟の機会を与える法律「損害回復法」が2004年12月に制定、施行されている。

当社側としては、この公平な競争を阻害する米国1916年反ダンピング法に基づく一連の訴訟については、今後日本において、日本の「損害回復法」に基づく訴訟を提訴し、本件賠償金の回復を図るべく準備を進めていく所存である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		13,820,354		15,722,544		
2. 受取手形		497,310		1,488,641		
3. 売掛金		4,903,700		6,273,750		
4. 原材料		85,787		40,041		
5. 仕掛品		9,079,420		10,297,375		
6. 貯蔵品		285,369		472,411		
7. 前払費用		154,107		134,125		
8. 繰延税金資産		283,468		283,405		
9. 未収収益		7,402		8,818		
10. 従業員に対する短期債 権		28,368		50,800		
11. 未収入金		10,901		407,111		
12. 未収消費税等		-		572,909		
13. その他		330,104		1,160,751		
14. 貸倒引当金		-		17,356		
流動資産合計		29,486,295	63.9	36,895,330	68.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		11,702,431		11,732,015		
減価償却累計額		8,028,405	3,674,025	8,277,375	3,454,639	
2. 構築物		352,148		351,198		
減価償却累計額		269,185	82,962	276,668	74,529	
3. 機械及び装置		9,220,324		9,507,281		
減価償却累計額		6,502,027	2,718,297	6,934,045	2,573,236	
4. 車輛運搬具		121,690		120,822		
減価償却累計額		101,797	19,893	100,286	20,536	
5. 工具器具及び備品		1,563,569		1,630,725		
減価償却累計額		1,365,743	197,825	1,415,674	215,050	
6. 土地			892,449		1,080,615	
7. 建設仮勘定			146,000		61,740	
有形固定資産合計			7,731,453		7,480,349	14.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 工業所有権		2,968		2,593	
2. 借地権		24,544		20,691	
3. ソフトウェア		101,264		74,899	
4. 電話加入権		5,054		5,054	
5. 公共施設負担金		271		179	
無形固定資産合計		134,103	0.3	103,419	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,245,699		5,080,885	
2. 関係会社株式		700,940		700,940	
3. 関係会社長期貸付金		1,500,000		1,500,000	
4. 出資金		2,760		2,760	
5. 破産更生債権等		-		66,506	
6. 退職給与引当生命保 険料		1,279		1,279	
7. 火災保険他積立保 険料		558,375		524,830	
8. 繰延税金資産		1,552,234		1,161,298	
9. その他		246,751		236,180	
10. 貸倒引当金		46,750		72,863	
11. 投資損失引当金		-		189,552	
投資その他の資産合計		8,761,292	19.0	9,012,267	16.8
固定資産合計		16,626,849	36.1	16,596,035	31.0
繰延資産					
1. 社債発行費		19,376		43,460	
繰延資産合計		19,376	0.0	43,460	0.1
資産合計		46,132,521	100.0	53,534,825	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,787,444		4,188,921	
2. 買掛金		1,186,652		1,856,943	
3. 短期借入金		1,230,000		1,230,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金		-		1,500,000	
5. 未払費用	1	381,619		444,938	
6. 未払法人税等		121,087		-	
7. 前受金		2,901,469		8,781,073	
8. 預り金		109,239		116,305	
9. 前受収益		66,913		67,406	
10. 賞与引当金		579,755		579,927	
11. 設備関係支払手形		159,164		105,832	
12. その他		612,848		653,561	
流動負債合計		11,136,191	24.1	19,524,911	36.5
固定負債					
1. 社債		2,500,000		5,000,000	
2. 長期借入金		4,000,000		2,500,000	
3. 退職給付引当金		4,627,754		4,347,211	
4. 長期預り保証金	2	445,987		445,987	
固定負債合計		11,573,741	25.1	12,293,198	23.0
負債合計		22,709,933	49.2	31,818,110	59.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	3				
1. 資本準備金		7,049,984		7,049,984	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		592		1,079	
資本剰余金合計		7,050,576	15.3	7,051,064	13.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,390,020		1,390,020	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,109		-	
(2) 別途積立金		826,000		826,000	
3. 当期末処分利益		4,534,517		2,686,111	
利益剰余金合計		6,754,647	14.6	4,902,131	9.2
その他有価証券評価差額 金		1,337,534	2.9	1,500,834	2.8
自己株式	4	61,170	0.1	78,315	0.1
資本合計		23,422,588	50.8	21,716,715	40.6
負債資本合計		46,132,521	100.0	53,534,825	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		32,619,306			21,475,542		
2. 不動産賃貸収入		607,935	33,227,242	100.0	619,746	22,095,288	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価	1	28,217,853			22,792,730		
2. 不動産賃貸原価		239,437	28,457,290	85.6	219,473	23,012,204	104.1
売上総利益又は売上総 損失()			4,769,951	14.4		916,915	4.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		345,539			313,221		
2. 貸倒引当金繰入額		-			17,356		
3. 役員報酬		374,484			367,560		
4. 事務員給与手当及び賞 与		1,015,996			1,120,453		
5. 賞与引当金繰入額		106,753			113,662		
6. 退職給付引当金繰入額		83,618			83,040		
7. 交際接待費		108,579			115,011		
8. 旅費・交通費		236,522			214,547		
9. 福利厚生費		165,136			177,974		
10. 減価償却費		38,713			34,455		
11. 保険料		157,003			156,652		
12. 法務手数料		177,909			343,295		
13. 諸手数料		207,313			192,397		
14. その他		346,870	3,364,440	10.1	293,447	3,543,076	16.0
営業利益又は営業損失 ()			1,405,511	4.3		4,459,992	20.1
営業外収益							
1. 受取銀行利息		22,517			40,236		
2. その他の受取利息		18,019			30,033		
3. 受取配当金		42,267			47,234		
4. 受取保険金		112,758			40,011		
5. 為替差益		165,859			295,053		
7. その他		68,987	430,410	1.2	94,224	546,794	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		83,067		78,240	
2. 社債利息		21,939		29,963	
3. 社債発行費償却		-		31,416	
4. たな卸資産除却損		78,277		50,000	
5. その他		53,462	236,746	41,832	231,451
経常利益又は経常損失 ()			1,599,175		4,144,649
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-		1,698,549	
2. 借地権売却益		-		36,876	
3. 貸倒引当金戻入額		30,900		-	
4. 投資有価証券売却益		25,823	56,723	1,893,162	3,628,587
特別損失					
1. 役員退職慰労金		101,900		12,300	
2. 退職給付会計基準変更 時差異		156,460		-	
3. 投資損失引当金繰入額		-		189,552	
4. 貸倒引当金繰入額		-		36,493	
5. 固定資産除却・売却損	3	-	258,360	9,479	247,825
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,397,538		763,887
法人税、住民税及び事 業税		581,000		19,070	
法人税等調整額		18,623	562,376	279,198	298,268
当期純利益又は当期純 損失()			835,161		1,062,156
前期繰越利益			4,059,714		4,108,405
中間配当額			360,358		360,137
当期末処分利益			4,534,517		2,686,111

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,748,256	41.8	10,479,576	43.4
労務費		5,399,883	23.1	5,144,827	21.3
経費		8,176,627	35.1	8,509,501	35.3
当期総製造費用		23,324,766	100.0	24,133,905	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,990,293		9,079,420	
合計		37,315,059		33,213,326	
仕掛品期末たな卸高		9,079,420		10,297,375	
他勘定振替高	2	17,785		123,220	
当期製品製造原価		28,217,853		22,792,730	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>原価計算の方法は個別原価計算によっている。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>外注加工費 4,168,328千円</p> <p>梱包費及び搬入費 1,429,338千円</p> <p>減価償却費 701,514千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置 4,608千円</p> <p>営業外費用 13,177千円</p> <p>(たな卸資産除却損)</p>	<p>原価計算の方法は個別原価計算によっている。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりである。</p> <p>外注加工費 4,543,665千円</p> <p>梱包費及び搬入費 1,427,732千円</p> <p>減価償却費 695,709千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>仕掛品譲渡高 123,220千円</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,534,517		2,686,111
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4,109	4,109	-	-
合計			4,538,626		2,686,111
利益処分額					
1. 配当金		360,220		360,045	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70,000 (4,000)	430,220	-	360,045
次期繰越利益			4,108,405		2,326,066

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすもののみであり、当該取引は、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法による原価法 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 (2) 無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は商法の規定する期間にて每期均等償却している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、3年間で均等償却している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(782,300千円)については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用する。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の対象となるデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものであるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、会社の財政状態等を勘案した損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、営業外費用の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記している。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「社債発行費償却」の金額は12,916千円である。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の計上について) 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が60,000千円増加し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益が同額減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 未払費用の内訳は次のとおりである。		1. 未払費用の内訳は次のとおりである。	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
売上原価未払費用計上額	119,467	売上原価未払費用計上額	196,624
その他	262,151	その他	248,314
計	381,619	計	444,938
2. 長期預り保証金は本社ビル及び商業用賃貸ビルの賃貸先よりの敷金である。		2. 長期預り保証金は本社ビル及び商業用賃貸ビルの賃貸先よりの敷金である。	
3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 90,279千株		3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 360,000千株 発行済株式総数 普通株式 90,279千株	
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式223,982株である。		4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式267,875株である。	
5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について債務保証を行っている。		5. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について債務保証を行っている。	
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	
TKS(U.S.A.), INC.	1,300,920千円 (12,000千米ドル)	TKS(U.S.A.), INC.の受注先よりのL/C付前受金1,300,920千円(12,000千米ドル)についての債務保証である。	TKS(U.S.A.), INC.
Chubb Group of Insurance Companies	4,336,400千円 (40,000千米ドル)	当社及び当社の子会社TKS(U.S.A.), INC.の米国での1916年反ダンピング法に基づく損害賠償訴訟において、米国アイオワ州連邦地方裁判所に差入れた金融機関保証付BONDに対するの再保証である。	Chubb Group of Insurance Companies
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,337,534千円である。		6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,500,834千円である。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 381,028千円	1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 423,734千円
2 .	2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 車輦運搬具 589千円 土地 1,697,959千円 <hr/> 計 1,698,549千円
3 .	3 . 固定資産除却・売却損の内容は次のとおりである。 (1)固定資産除却損 建物 1,500千円 構築物 211千円 機械及び装置 2,631千円 工具器具及び備品 4,935千円 <hr/> 計 9,278千円 (2)固定資産売却損 機械及び装置 201千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	270,302	180,353	89,948	工具器具及び 備品	191,854	92,329	99,524
ソフトウェア	30,438	16,899	13,538	ソフトウェア	29,330	11,462	17,868
合計	300,740	197,252	103,487	合計	221,185	103,791	117,393
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			52,214千円				43,305千円
1年内			52,214千円	1年内			43,305千円
1年超			53,308千円	1年超			76,910千円
合計			105,522千円	合計			120,215千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			77,664千円				61,960千円
支払リース料			77,664千円	支払リース料			61,960千円
減価償却費相当額			74,265千円	減価償却費相当額			59,976千円
支払利息相当額			1,584千円	支払利息相当額			1,470千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
235,612千円	235,682千円
未払事業税否認	未払事業税否認
19,794	19,100
未払費用(賞与社会保険料)否認	未払費用(賞与社会保険料)否認
25,745	26,170
未払事業所税	未払事業所税
2,316	2,452
売掛金貸倒損否認	売掛金貸倒損否認
36,239	36,239
未収入金貸倒損否認	未収入金貸倒損否認
23,198	23,198
小計	貸倒引当金繰入限度超過額
342,906	7,053
評価性引当額	繰越欠損金
59,437	501,827
合計	小計
283,468	851,724
繰延税金資産(固定)	評価性引当額
退職給付引当金超過額	568,319
1,798,318	合計
投資有価証券評価損否認	283,405
641,373	繰延税金資産(固定)
ゴルフ会員権評価損他否認	退職給付引当金超過額
20,632	1,766,706
減価償却超過額	投資有価証券評価損否認
5,467	398,371
一括償却資産損金算入限度超過額	ゴルフ会員権評価損他否認
4,555	31,001
小計	減価償却超過額
2,470,348	2,944
評価性引当額	一括償却資産損金算入限度超過額
2,389	7,020
合計	投資損失引当金繰入額否認
2,467,959	77,033
繰延税金負債(固定)	小計
その他有価証券評価差額金	2,283,078
915,724	評価性引当額
合計	94,254
915,724	合計
繰延税金資産(固定)の純額	2,188,823
1,552,234	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	1,027,525
	合計
	1,027,525
	繰延税金資産(固定)の純額
	1,161,298

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税引前当期純損失のため注記を省略している。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	
住民税均等割等 1.0	
試験研究費等特別控除額 2.9	
評価性引当額 0.8	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 259.31円	1株当たり純資産額 241.27円
1株当たり当期純利益 8.49円	1株当たり当期純損失 11.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	835,161	1,062,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	70,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(70,000)	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	765,161	1,062,156
期中平均株式数(株)	90,084,277	90,031,585

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(土地の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年2月3日開催の取締役会において、下記のとおり土地の譲渡を決議し、平成18年3月27日付で契約を締結した。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 譲渡の理由 所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。2. 譲渡先：株式会社リブコム3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 <table border="1" data-bbox="794 622 1331 786"><thead><tr><th>譲渡資産の種類</th><th>譲渡前の用途</th></tr></thead><tbody><tr><td>土地 神奈川県横須賀市秋谷 字浜田5404番5他</td><td>保養所</td></tr></tbody></table> <ol style="list-style-type: none">4. 譲渡の時期：平成18年5月23日5. 譲渡価格：265,408千円6. 譲渡利益（特別利益）：248,272千円 <p>(米国1916年反ダンピング法訴訟の賠償金支払いの確定)</p> <p>当社及び当社の米国子会社TKS(U.S.A.), Inc.（以下、当社側）は平成12年3月、米国の輪転機メーカーGoss International Corp.（以下、米国ゴス社）により、1916年反ダンピング法に基づく損害賠償請求を米国アイオワ州北区地方裁判所に提訴され、平成15年12月、同地裁より陪審判決として総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額の賠償命令を受けたが、この賠償命令額の85%は当社側が受注していない契約に基づくものだった。</p> <p>当社側はこの判定を不服とし、損害賠償請求相当額40百万米ドルのボンドを差入れ公判のやり直しを申し立てたが、平成16年5月当社側の申し入れが却下されたため、平成16年8月米国連邦第八巡回控訴裁判所へ控訴した。</p> <p>これに対し同控訴裁判所は、平成18年1月23日に上記の地裁判決を支持する旨の判決を下した。当社側にとって同判決は承服しがたいものであり、同控訴裁判所に対し再審理の申立てをしていたが、平成18年4月14日、同控訴裁判所は当社側の再審理申立てを棄却した。</p> <p>当社側は同控訴裁判所の判決ならびにその後の再審理申立ての棄却は正当な事実裏付けられておらず、また、正当な法解釈に基づいていないと強く確信していたため、本件訴訟を平成18年4月25日に米国最高裁判所に上告した。しかし平成18年6月5日、同裁判所は当社側の上告に対し不受理の決定を下した。</p> <p>この不受理の決定により地裁の第1審陪審判決が確定したことを受け、総額31.5百万米ドル及び関連弁護士費用相当額約8.5百万米ドルの合計総額約40百万米ドル（約46億円）の米国ゴス社に対する賠償金の支払いが確定した。</p>	譲渡資産の種類	譲渡前の用途	土地 神奈川県横須賀市秋谷 字浜田5404番5他	保養所
譲渡資産の種類	譲渡前の用途				
土地 神奈川県横須賀市秋谷 字浜田5404番5他	保養所				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	583.85	562,247
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	100	100,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	381.36	495,768
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	100.89	181,602
		(株)りそなホールディングス	95.65	38,738
		みずほ信託銀行(株)	602,248	229,456
		(株)百十四銀行	167,500	138,187
		(株)群馬銀行	780,000	694,200
		(株)損害保険ジャパン	312,353	533,186
		大日本印刷(株)	40,000	85,200
		共同印刷(株)	44,000	25,080
		凸版印刷(株)	55,740	90,967
		凸版印刷(株)持株会分	13,805.54	22,530
		(株)京都新聞社	506,626	141,576
		日本テレビ放送網(株)	14,414	249,073
		北海道テレビ放送(株)	32,000	87,232
		昭和情報機器(株)	121,000	61,347
		(株)ニレコ	554,000	582,254
		オークマホールディングス(株)	150,000	242,400
		(株)寺岡製作所	190,000	226,100
東洋電機製造(株)	106,000	86,814		
その他(17銘柄)	1,758,625	60,308		
計		5,449,573.29	4,934,270	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ投信(株)	
		新インデックスファンド225	35,000
計		35,000	146,615

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,702,431	29,584	-	11,732,015	8,277,375	248,970	3,454,639
構築物	352,148	1,250	2,200	351,198	276,668	9,471	74,529
機械及び装置	9,220,324	314,158	27,201	9,507,281	6,934,045	456,339	2,573,236
車輛運搬具	121,690	7,830	8,698	120,822	100,286	5,946	20,536
工具器具及び備品	1,563,569	121,567	54,411	1,630,725	1,415,674	99,406	215,050
土地	892,449	193,237	5,070	1,080,615	-	-	1,080,615
建設仮勘定	146,000	61,740	146,000	61,740	-	-	61,740
計	23,998,613	729,368	243,582	24,484,399	17,004,050	820,134	7,480,349
無形固定資産							
工業所有権	3,000	-	-	3,000	406	375	2,593
借地権	24,544	-	3,852	20,691	-	-	20,691
電話加入権	5,054	-	-	5,054	-	-	5,054
公共施設負担金	6,155	-	-	6,155	5,976	92	179
ソフトウェア	193,604	10,063	-	203,667	128,767	36,427	74,899
計	232,359	10,063	3,852	238,569	135,150	36,895	103,419
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行費	38,750	55,500	-	94,250	50,790	31,416	43,460

(注) 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりである。

増加額 機械及び装置(印刷機械製造設備他)

314,158千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		8,341,000	-	-	8,341,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	90,279,200	-	-	90,279,200
	普通株式（千円）	8,341,000	-	-	8,341,000
	計（株）	90,279,200	-	-	90,279,000
	計（千円）	8,341,000	-	-	8,341,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	7,042,451	-	-	7,042,451
	再評価積立金（千円）	7,533	-	-	7,533
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（千円） （注）2	592	487	-	1,079
	計（千円）	7,050,576	487	-	7,051,064
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	1,390,020	-	-	1,390,020
	（任意積立金） 固定資産圧縮積立金（千円） （注）3	4,109	-	4,109	-
	別途積立金（千円）	826,000	-	-	826,000
	計（千円）	2,220,130	-	4,109	2,216,020

（注）1．当期末における自己株式数は、267,875株である。

2．当期増加額は自己株式の処分によるものである。

3．当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	46,750	53,850	10,380	-	90,220
投資損失引当金	-	189,552	-	-	189,552
賞与引当金	579,755	579,927	579,755	-	579,927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,395
預金の種類	
当座預金	4,575
普通預金	1,996,527
通知預金	1,087,000
定期預金	816,425
自由金利型定期預金	11,810,000
別段預金	3,620
小計	15,718,148
計	15,722,544

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本経済新聞社	1,028,895
奥村印刷(株)	250,000
(株)太洋社	176,533
アサガミプレスセンター(株)	11,185
東日印刷(株)	9,145
その他	12,881
計	1,488,641

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	9,949
" 5月	17,065
" 6月	1,037,448
" 7月	18,039
" 8月	16,487
" 9月以降	389,649
計	1,488,641

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)朝日新聞社	1,621,900
TKS(U.S.A.), INC.	1,344,351
Mirandela Artes Graficas,S.A.	901,424
東京リース(株)	666,750
その他	1,739,322
計	6,273,750

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
4,903,700	22,451,544	21,081,494	6,273,750	77.1	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二) 原材料

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
精密鑄造	13,075	板金	368
軽合金鑄物	330	引取機械	16,564
鋼板	9,702	計	40,041

(ホ) 仕掛品

種別	金額(千円)
輪転印刷機関連	9,567,591
システム制御機器関連	729,783
計	10,297,375

(ヘ) 貯蔵品

種別	金額(千円)
ベアリング類	346,751
工具類	52,317
附属部品	9,177
その他	64,165
計	472,411

流動負債
 (イ) 支払手形
 1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋電機製造(株)	239,645
東和電気工業(株)	153,824
日本ボールドウィン(株)	120,427
(有)岡田工業	125,554
日鉄ハード(株)	110,466
その他	3,439,003
計	4,188,921

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	1,124,964
" 5月	1,134,173
" 6月	1,046,014
" 7月	879,195
" 8月	4,573
計	4,188,921

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋電機製造(株)	308,142
東機エレクトロニクス(株)	102,605
近藤運輸機工(株)	75,494
共同印刷(株)	54,494
ナンヨー(株)	52,336
その他	1,263,869
計	1,856,943

(八) 前受金

取引先	金額(千円)
新聞社関係 注1	7,269,676
印刷会社関係 注2	870,584
商事会社関係 注3	640,813
計	8,781,073

- (注) 1. (株)北日本新聞社他
2. 東日印刷(株)他
3. TKS(U.S.A.), INC. 他

(二) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成18年4月	6,587
" 5月	83,335
" 6月	1,969
" 7月	4,804
" 8月	9,135
計	105,832

(注) 相手先は宮越機工(株)61,740千円、(株)日興機9,135千円他である。

固定負債

(イ) 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	4,790,164
(2) 未認識数理計算上の差異	442,952
計	4,347,211

(3) 【その他】

米国1916年反ダンピング法訴訟については、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (2) [その他] (訴訟) に記載している。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満券。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1.
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. <別途定める金額>

1,000株当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取・買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1,000株を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1,000株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第148期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

(第149期中)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成17年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

4 臨時報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項6号(訴訟の解決)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成18年5月23日に土地の譲渡を行ったこと及び平成18年6月5日に米国1916年反ダンプینگ法訴訟に係る米国最高裁判所による会社及び会社の米国子会社TKS(U.S.A.), Inc.の上告に対する不受理の決定により米国ゴス社に対する賠償金約40百万米ドル(約46億円)の支払いが確定したことの記載がされている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 東京機械製作所

取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京機械製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、平成18年5月23日に土地の譲渡を行ったこと及び平成18年6月5日に米国1916年反ダンピング法訴訟に係る米国最高裁判所による会社及び会社の米国子会社TKS(U.S.A.), Inc.の申告に対する不受理の決定により米国ゴス社に対する賠償金約40百万米ドル(約4.6億円)の支払いが確定したことの記載がされている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。